

東松山市建設事業委託最低制限価格制度実施要綱

平成24年3月15日決裁

改正 平成24年8月30日決裁

平成29年3月13日決裁

平成29年5月11日決裁

平成30年3月6日決裁

平成31年2月25日決裁

令和4年2月17日決裁

令和6年6月18日決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、東松山市が発注する建設工事に係る業務委託の一般競争入札又は指名競争入札（以下「競争入札」という。）を執行するに当たり、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の10第2項（令第167条の13により準用する場合を含む。）の規定により設定する最低制限価格の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(適用対象業務)

第2条 この要綱は、建設工事に係る設計、調査及び測量等の業務委託で設計金額が500万円以上の競争入札のうち、市長が必要と認める業務委託（以下「対象業務」という。）に適用する。ただし、総合評価方式による入札及び単価契約による入札は除く。

(最低制限価格の設定)

第3条 最低制限価格を設ける場合の基準となる価格（以下「基準価格」という。）は、次の表の業種区分の欄に掲げる業務の種類ごとに、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。以下同じ。）の算出の基礎となった同表①から④までに掲げる額の合計額とする。ただし、当該合計額が、予定価格の10分の6に満たないときは予定価格に10分の6を乗じて得た額を、予定価格の10分の8を超えるときは予定価格に10分の8を乗じて得た額を

基準価格とする。

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の5を乗じて得た額	—
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の5を乗じて得た額
	直接人件費の額	直接経費の額	技術経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額	解析調査業務費の額に10分の8を乗じて得た額	諸経費の額に10分の5を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の5を乗じて得た額
	直接人件費の額	直接経費の額	技術経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額

2 前項の表のうち、土木関係の建設コンサルタント業務及び補償関係コンサルタント業務にあつては、使用する積算基準書等の体系により上段又は下段を使い分けるものとする。

3 最低制限価格は、前2項により算出した基準価格の1,000円未満の端数を切り捨てて得た額とする。

(最低制限価格の特例)

第4条 特別なものについては、前条第1項の規定にかかわらず、対象業務ごとに10分の6から10分の8までの範囲内で市長が定める割合を予定価格に乗じて得た額を基準価格とする。

(最低制限価格の記載)

第5条 対象業務に係る最低制限価格を設定したときは、予定価格書に記載するものとする。

(入札参加者への周知)

第6条 この要綱の規定により最低制限価格を設けるときは、一般競争入札の公告及び指名競争入札の通知等、適宜の方法により周知するものとする。

(入札の執行)

第7条 入札執行者は、最低制限価格を下回る入札が行われた場合は、当該入札をした者を落札者とししないものとする。この場合において、入札執行者は、入札者に対して、令第167条の10第2項（令第167条の13により準用する場合を含む。）の規定により当該入札をした者を落札者とししない旨を告げるものとする。

2 前項の場合において、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者があるときは、入札執行者は、これらの者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするものとする。

3 入札執行者は、第1項の場合において、最低制限価格以上の価格をもって入札した者が存在しないときは、入札者に対して落札者がいない旨を告げ、当該入札を終了するものとする。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行し、同日以後に公告し、又は通知する入札について適用する。

附 則（平成24年8月30日決裁）

この要綱は、平成24年9月1日から施行し、同日以後に公告し、又は通知する入札について適用する。

附 則（平成29年3月13日決裁）

（施行期日）

1 この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

（適用区分）

2 改正後の第3条第1項及び第3項の規定は、この要綱の施行の日以後に公告し、又は通知する入札について適用し、同日前に公告し、又は通知した入札については、なお従前の例による。

附 則（平成29年5月11日決裁）

（施行期日）

1 この要綱は、平成29年6月1日から施行する。

（適用区分）

2 改正後の第3条第1項の規定は、この要綱の施行の日以後に公告し、又は通知する入札について適用し、同日前に公告し、又は通知した入札については、なお従前の例による。

附 則（平成30年3月6日決裁）

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成31年2月25日決裁）

（施行期日）

1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

（適用区分）

2 第1条の規定による改正後の東松山市建設工事最低制限価格制度実施要綱第3条の規定、第2条の規定による改正後の東松山市建設事業委託最低制限価格制度実施要綱第2条の規定及び第3条の規定による改正後の東松山市変動型最低制限価格制度実施要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に公告し、

又は通知する入札について適用し、同日前に公告し、又は通知した入札については、なお従前の例による。

附 則（令和４年２月１７日決裁）

（施行期日）

1 この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

（適用区分）

2 改正後の第３条第１項の規定は、この要綱の施行の日以後に公告し、又は通知する入札について適用し、同日前に公告し、又は通知した入札については、なお従前の例による。

附 則（令和６年６月１８日決裁）

（施行期日）

1 この要綱は、令和６年６月２０日から施行する。

（適用区分）

2 この要綱による改正後の東松山市建設事業委託最低制限価格制度実施要綱の規定は、この要綱の施行の日以後に公告し、又は通知する入札について適用し、同日前に公告し、又は通知した入札については、なお従前の例による。